



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日  
上場取引所 東大

上場会社名 大末建設株式会社  
コード番号 1814 URL <http://www.daisue.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 日高 光彰  
(氏名) 石丸 将仁  
TEL 06-6121-7143  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	42,002	△14.4	△587	—	△860	—	△894	—
23年3月期	49,050	△9.2	1,206	△21.1	847	△27.0	311	—

(注) 包括利益 24年3月期 △844百万円 (—%) 23年3月期 253百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△8.53	—	△19.2	△2.4	△1.4
23年3月期	2.96	—	6.3	2.3	2.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	35,465	4,217	11.9	40.27
23年3月期	35,961	5,085	14.1	48.41

(参考) 自己資本 24年3月期 4,217百万円 23年3月期 5,085百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,212	20	△1,123	11,901
23年3月期	6,620	251	△28	10,790

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	3.0	△50	—	△200	—	△250	—	△2.39
通期	42,500	1.2	650	—	370	—	250	—	2.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	106,142,250 株	23年3月期	106,142,250 株
24年3月期	1,418,805 株	23年3月期	1,100,207 株
24年3月期	104,765,962 株	23年3月期	105,065,428 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	40,674	△14.8	△718	—	△931	—	△936	—
23年3月期	47,756	△8.7	1,059	△23.4	715	△30.7	129	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△8.94	—
23年3月期	1.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	35,035	—	3,958	11.3	—	—	37.80	
23年3月期	35,542	—	4,868	13.7	—	—	46.35	

(参考) 自己資本 24年3月期 3,958百万円 23年3月期 4,868百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	1.4	△100	—	△250	—	△270	—	△2.58
通期	40,800	0.3	500	—	240	—	170	—	1.63

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
(3) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
追加情報	16
注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(開示の省略)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. 補足情報	27

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による影響が残るなか、企業生産活動や個人消費に緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、企業収益の減少、欧州の金融不安や円高の長期化、原油高の影響などにより、先行きの不透明な状況で推移いたしました。

この間、当建設業界におきましては、国内建設投資は依然として低い水準に留まり、受注競争は熾烈を極め厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような情勢のなか、当社グループは新中期経営計画「チェンジ&チャレンジ 2011」(平成23年度～平成25年度)のもと、安定成長・収益向上を目指して積極的な営業活動を展開し、受注・施工に懸命な取り組みを行いました。震災後の労務者不足・労務単価の急騰による施工効率の悪化、工期を厳守するための対策費用の増加などによって工事採算が悪化し、当連結会計年度の業績は、受注高が38,826百万円(前連結会計年度比7.1%減)、売上高が42,002百万円(前連結会計年度比14.4%減)、営業損失が587百万円(前連結会計年度は1,206百万円の営業利益)、経常損失が860百万円(前連結会計年度は847百万円の経常利益)、当期純損失が894百万円(前連結会計年度は311百万円の当期純利益)となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、欧州政府債務危機や原油高の影響などにより、我が国の景気が下押しされるリスクがあり、さらに電力供給の制約などから経済活動が停滞し、なお厳しい環境が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、徹底した原価低減を実施し、価格競争力の強化を図るとともに、特命工事・リピート比率の向上によって高採算受注を増強し、新中期経営計画を実現する強い組織を確立、高い品質を提供する責任感のある誠実なゼネコン、すなわち「最も信頼されるゼネコン」を目指して、あらゆる困難に立ち向かい、目標達成に邁進してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高が42,500百万円(当連結会計年度比1.2%増)、経常利益は370百万円(当連結会計年度は860百万円の経常損失)、当期純利益は250百万円(当連結会計年度は894百万円の当期純損失)と予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### <資産>

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度比496百万円減の35,465百万円となりました。流動資産は前連結会計年度比458百万円減の30,394百万円、固定資産は前連結会計年度比38百万円減の5,070百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、手形債権の流動化を行い有利子負債を削減したことなどにより、「受取手形・完成工事未収入金等」が887百万円減少したことなどによるものです。

##### <負債>

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度比371百万円増の31,248百万円となりました。流動負債は前連結会計年度比272百万円増の29,345百万円、固定負債は前連結会計年度比98百万円増の1,903百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期支払手形が1,451百万円含まれることになった「支払手形・工事未払金等」が2,307百万円増加したこと、有利子負債の削減により「短期借入金」が1,081百万円減少したなどによるものです。固定負債増加の主な要因は、「退職給付引当金」が160百万円増加したことなどによるものです。

##### <純資産>

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度比868百万円減の4,217百万円となりました。減少の主な要因は、当期純損失の計上により「利益剰余金」が894百万円減少したことなどによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加などにより、2,212百万円の資金の増加（前連結会計年度は6,620百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入などにより、20百万円の資金の増加（前連結会計年度は251百万円の資金の増加）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより1,123百万円の資金の減少（前連結会計年度は28百万円の資金の減少）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より1,110百万円増加し、11,901百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	11.1	10.9	12.5	14.1	11.9
時価ベースの自己資本比率(%)	12.4	5.3	10.0	24.0	18.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	3.0	2.4	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	15.3	18.4	8.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成20年3月期及び平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、安定配当を基本方針とし、株主利益の増大を念頭に置いて、当期の業績、将来の見通し等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

配当につきましては、当期は利益を計上できず、かつ繰越損失の払拭にも至っていないため、遺憾ながら無配とさせていただきます。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、建設業の特性である工事の着工から完成引渡しまでの期間が長いという事情があり、以下の項目を認識しております。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

## ①事業環境の変化に伴うリスク

住宅市場動向、公共投資の大幅な変動があった場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、住宅需要の低迷や公共投資の減少による影響を受け、近年は受注、売上とも大幅に減少しておりますが、これらの経営環境の変動に対応すべく、平成21年度に早期退職優遇制度の適用により、不採算事業・不採算拠点の縮小・撤退を行い、人員を売上規模に見合うよう適正化を図ってまいりました。しかしながら、東日本大震災の影響による資材価格の高騰、復旧・復興工事による需要増からの労務者不足並びにそれに伴う労務単価の急騰からコストおよび工期にまで、想定を上回る影響が及んだことにより、当連結会計年度は大幅な工事採算の悪化となりました。

こうした環境変化に対応し、本店制への変更を含めた組織の簡素化により、機動力・即応力を高め、事業部ごとに設置されていた工事施工部門を東京・大阪の2本店に集約するなど、コスト削減を徹底して図る体制といたしました。既に東日本大震災の影響による資材・労務単価の急騰は一段落したものの、引き続き採算面を重視した受注審査体制をより一層強化してまいります。

## 当社グループの受注高・売上高の推移

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
受注高	52,205	45,361	41,785	38,826
売上高	65,363	54,017	49,050	42,002

## ②資材価格の変動に伴うリスク

労務賃金、原材料等の価格が高騰した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、平成23年度を初年度とする新中期経営計画「チェンジ&チャレンジ 2011」を策定し、価格競争力を抜本的に強化することにより、資材価格の高騰の影響を最小限にする体制づくりに取り組んでおります。

## ③取引先の信用リスク

工事代金を受領する前に取引先が信用不安等に陥った場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ④金利水準等の変動リスク

予期せぬ経済情勢の変化により金利が急激に上昇した場合、または、株価が大幅に下落した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤災害発生に伴うリスク

施工中に天候等の原因により予期せぬ災害が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥瑕疵担保リスク

設計、施工等において重大な瑕疵が発生し、瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦法的規制リスク

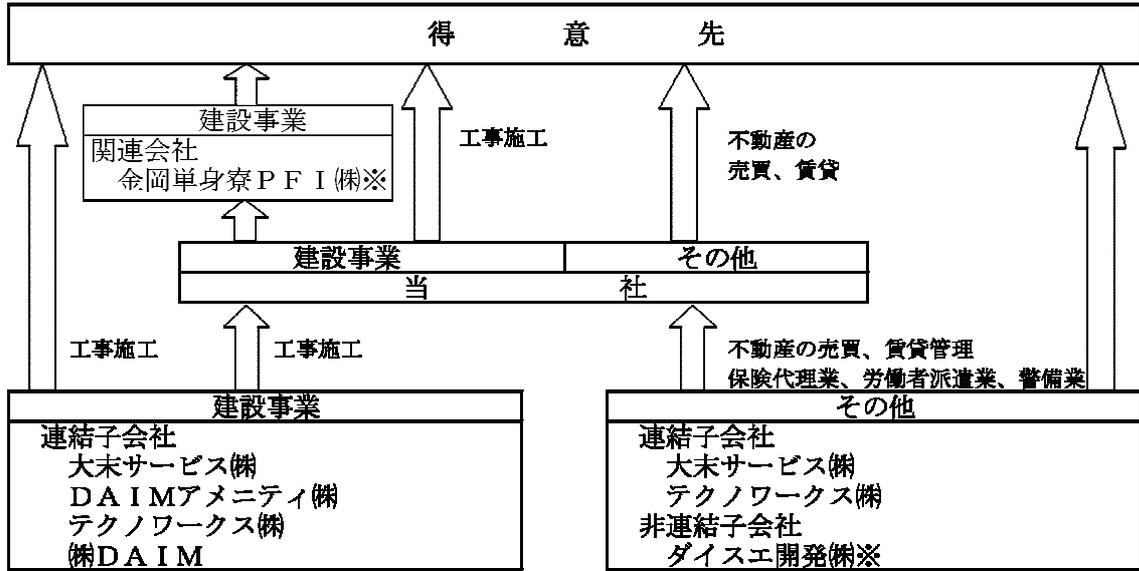
当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、都市計画法、会社法、金融商品取引法、独占禁止法等による法的規制を受けておりますが、これらの法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更等がなされた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、建設事業を主な事業としております。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

**建設事業** 当社及び連結子会社である大末サービス株式会社、DAIMアメニティ株式会社、テクノワークス株式会社、株式会社DAIMは建設事業を営んでおります。また、関連会社である金岡単身寮PFI株式会社は建設事業を営んでおります。

**その他** 当社及び連結子会社である大末サービス株式会社、非連結子会社であるダイスエ開発株式会社は不動産事業を営んでおります。また、大末サービス株式会社は、保険の代理業を営んでおります。連結子会社であるテクノワークス株式会社は、労働者派遣業、警備業を営んでおります。



(注) ※は持分法非適用会社である。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大末サービス(株)	大阪市中央区	20	建設事業 不動産事業等	100.0	当社グループの保険代理業務 不動産の管理等
DAIMアメニティ(株)	大阪市中央区	160	建設事業	100.0	当社グループからの土木建築 工事の請負業務及びコンサル ティング業務
テクノワークス(株)	大阪市中央区	40	建設事業 不動産事業等	100.0	当社グループからの土木建築 工事の請負業務及び当社グル ープへの労働者派遣業務、警 備業務
(株)DAIM	大阪市中央区	50	建設事業	100.0	当社グループからの土木建築 工事の請負業務及びコンサル ティング業務

(注) 1 DAIMアメニティ株式会社とテクノワークス株式会社は、平成24年4月1日付で合併し、合併後の商号はテクノワークス株式会社となっております。

2 株式会社DAIMおよびダイスエ開発株式会社は、平成24年3月31日付で解散しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、誠実をもってお客様の信頼を得るという一貫した理念に基づき、建設業を通じて豊かな人間生活に貢献することを経営理念としております。

当社グループの強みは、「お客様の期待に応える対応力」と「高い技術と革新性を常に追求する姿勢」であり、洗練された最高の住環境をお客様と共に創り上げる総合建設企業として、日々夢をもって技術向上を目指し、研鑽を積んでまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「誠実であること」をあらゆる行動の規範として、お客様から「最も信頼されるゼネコン」となることを目指し、「大末ブランド」を確立して安定成長・収益向上に努めます。そのために、以下の経営戦略を実行してまいります。

##### ① マンション施工品質の一段の向上と採算確保の重視

過去来培ってきた、近隣対策からアフターメンテナンスまで一貫したマンション施工のノウハウに一段の磨きをかけ、当社の強みであるマンション事業でのお客様満足を向上させることで、同事業の更なる競争力強化を図ります。

##### ② 一般建築部門の強化

従来から得意としてきた、工場倉庫・冠婚葬祭業・官庁建築等を中心に、品質とお客様満足の更なる向上を図り、特命工事・リピート比率を向上させ、一段の競争力強化を図ります。

##### ③ リニューアル部門の拡大

既存のお客様に対するアフターメンテナンス体制を強化し、お客様からの信頼を高めることで、リピーターを増やしてまいります。また、耐震改修や環境対応といった成長マーケットにも積極的に対応すべく、技術力・提案力の向上に努めて事業規模の拡大を図ります。

#### (3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※2 11,652	※2 12,765
受取手形・完成工事未収入金等	※2 16,236	※2 15,349
販売用不動産	※2 1,323	※2 1,319
未成工事支出金	1,389	725
短期貸付金	62	9
その他	572	546
貸倒引当金	△385	△321
流動資産合計	30,852	30,394
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 2,389	※2 2,383
機械、運搬具及び工具器具備品	434	432
土地	※2 1,749	※2 1,749
減価償却累計額	※3 △1,337	※3 △1,406
有形固定資産合計	3,235	3,159
無形固定資産	77	69
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2, ※6 1,229	※1, ※2, ※6 1,302
長期貸付金	37	24
その他	※2 1,583	※2 1,547
貸倒引当金	△1,054	△1,032
投資その他の資産合計	1,796	1,841
固定資産合計	5,109	5,070
資産合計	35,961	35,465
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,927	※7 12,235
短期借入金	※2 15,550	※2 14,468
未払法人税等	50	41
未成工事受入金	1,089	645
完成工事補償引当金	121	161
賞与引当金	76	7
工事損失引当金	544	307
その他	※6 1,710	※6 1,477
流動負債合計	29,072	29,345
固定負債		
長期借入金	※2 16	※2 16
繰延税金負債	7	17
退職給付引当金	1,632	1,793
環境対策引当金	54	54
その他	93	21
固定負債合計	1,804	1,903
負債合計	30,876	31,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,307	5,307
利益剰余金	△106	△1,000
自己株式	△92	△115
株主資本合計	5,108	4,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△23	26
その他の包括利益累計額合計	△23	26
純資産合計	5,085	4,217
負債純資産合計	35,961	35,465

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	48,332	41,201
不動産事業等売上高	718	800
売上高合計	49,050	42,002
売上原価		
完成工事原価	※1 44,437	※1 39,575
不動産事業等売上原価	※2 544	※2 590
売上原価合計	44,982	40,166
売上総利益		
完成工事総利益	3,894	1,626
不動産事業等総利益	173	209
売上総利益合計	4,068	1,835
販売費及び一般管理費	※3, ※4 2,861	※3, ※4 2,423
営業利益又は営業損失 (△)	1,206	△587
営業外収益		
受取利息	45	43
受取配当金	8	12
保険配当金	17	7
貸倒引当金戻入額	—	21
その他	45	44
営業外収益合計	117	129
営業外費用		
支払利息	331	272
手形売却損	55	26
売上割引	28	32
支払保証料	50	50
その他	12	20
営業外費用合計	476	401
経常利益又は経常損失 (△)	847	△860
特別利益		
投資有価証券売却益	18	—
特別利益合計	18	—
特別損失		
固定資産除却損	※5 2	—
貸倒引当金繰入額	353	—
過年度完成工事補修費	60	—
環境対策引当金繰入額	54	—
その他	37	—
特別損失合計	507	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	358	△860
法人税、住民税及び事業税	40	37
法人税等調整額	7	△3
法人税等合計	47	33
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	311	△894
当期純利益又は当期純損失 (△)	311	△894

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	311	△894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	49
その他の包括利益合計	△57	※1 49
包括利益	253	△844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	253	△844

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,307	5,307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,307	5,307
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	△417	△106
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	311	△894
当期変動額合計	311	△894
当期末残高	△106	△1,000
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△90	△92
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△24
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△23
当期末残高	△92	△115
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,798	5,108
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	311	△894
自己株式の取得	△1	△24
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	309	△917
当期末残高	5,108	4,190
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	34	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57	49
当期変動額合計	△57	49
当期末残高	△23	26
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	34	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57	49
当期変動額合計	△57	49
当期末残高	△23	26

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,833	5,085
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	311	△894
自己株式の取得	△1	△24
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57	49
当期変動額合計	251	△868
当期末残高	5,085	4,217

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	358	△860
減価償却費	107	93
貸倒引当金の増減額(△は減少)	362	△85
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,172	160
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	△69
工事損失引当金の増減額(△は減少)	520	△237
投資有価証券売却損益(△は益)	△18	—
受取利息及び受取配当金	△54	△55
支払利息	331	272
有形固定資産除却損	2	—
売上債権の増減額(△は増加)	8,916	941
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△300	664
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	11	△0
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,758	2,307
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△119	△443
預り金の増減額(△は減少)	△244	35
その他	51	△251
小計	6,979	2,470
利息及び配当金の受取額	50	46
利息の支払額	△359	△266
法人税等の支払額	△49	△36
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,620	2,212
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12	△9
投資有価証券の取得による支出	△9	△13
投資有価証券の売却による収入	137	5
貸付けによる支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	78	69
敷金及び保証金の差入による支出	△15	△45
敷金及び保証金の回収による収入	28	9
定期預金の預入による支出	△2,133	△2,135
定期預金の払戻による収入	2,128	2,133
その他	50	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	251	20
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△11	△1,081
長期借入れによる収入	67	66
長期借入金の返済による支出	△68	△66
預り担保金の純増減額(△は減少)	△13	△17
その他	△2	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28	△1,123
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,844	1,110
現金及び現金同等物の期首残高	3,946	10,790
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,790	※1 11,901

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4社

連結子会社名

大末サービス(株)

DAIMアメニティ(株)

テクノワークス(株)

(株)DAIM

非連結子会社名

ダイスエ開発(株)

非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名

非連結子会社名

ダイスエ開発(株)

関連会社名

金岡単身寮PFI(株)

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結財務諸表提出会社と同じであります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	3年～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	2年～20年

## 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 完成工事補償引当金

引渡しを終了した工事に対する瑕疵担保及びアフターサービス費に充てるため、瑕疵担保実績率に基づき計上しております。

## 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（2,745百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生 of 翌連結会計年度から、過去勤務債務については、発生 of 当連結会計年度から、それぞれ平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年で定額法により費用処理することとしております。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 注記事項

（連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券（株式）	14百万円	12百万円

## ※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。なお、投資有価証券のうち前連結会計年度末50百万円、当連結会計年度末50百万円は、営業保証金として差し入れております。

また、下記の他、工事請負代金の債権譲渡担保差入証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額（既入金額を除く）は、前連結会計年度末17,369百万円、当連結会計年度末22,830百万円であります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
預金	2,461百万円	5,145百万円
受取手形	4,854	404
販売用不動産	203	199
建物	1,278	1,234
土地	1,603	1,603
投資有価証券	185	174
事業保険金	164	167
計	10,751	8,930

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	15,550百万円	14,468百万円
（うち、一年内返済予定の長期借入金）	(50)	(49)
長期借入金	16	16

※3 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

## 4 保証債務

連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
和田興産(株)他2社	465百万円	和田興産(株)他7社
		355百万円

## 5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	3,122百万円	1,668百万円

※6 株券貸借取引に係る貸付有価証券及び預り担保金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券に含まれる金融機関に貸出している上場株式の金額	580百万円	638百万円
流動負債のその他に含まれる上記取引の担保として受け入れた預り担保金の金額	404	387

※7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形	－百万円	1,451百万円

## (連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	544百万円	307百万円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
不動産事業等売上原価	4百万円	5百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	1,185百万円	1,061百万円
賞与引当金繰入額	23	△19
退職給付費用	278	259
貸倒引当金繰入額	15	△63
地代家賃	236	215

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	13百万円	12百万円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物・構築物	2百万円	—百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	—
計	2	—

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	67百万円
組替調整額	△3
税効果調整前	63
税効果額	△13
その他有価証券評価差額金	49
その他の包括利益合計	49

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	106,142	—	—	106,142
合計	106,142	—	—	106,142
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,063	37	1	1,100
合計	1,063	37	1	1,100

(注)1 増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	106,142	—	—	106,142
合計	106,142	—	—	106,142
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,100	327	8	1,418
合計	1,100	327	8	1,418

(注)1 増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	11,652百万円	12,765百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△862	△864
現金及び現金同等物	10,790	11,901

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、建設事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	48.41円	40.27円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	2.96円	△8.53円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	311	△894
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	311	△894
期中平均株式数(千株)	105,065	104,765

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	11,251	12,252
受取手形	5,062	960
完成工事未収入金	10,973	14,267
販売用不動産	1,321	1,317
未成工事支出金	1,390	714
前払費用	94	91
短期貸付金	72	3
未収入金	202	163
差入保証金	164	156
その他	121	195
貸倒引当金	△383	△319
流動資産合計	30,273	29,801
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,103	2,103
減価償却累計額	△780	△830
建物(純額)	1,323	1,272
構築物	34	25
減価償却累計額	△19	△12
構築物(純額)	15	12
車両運搬具	3	3
減価償却累計額	△0	△2
車両運搬具(純額)	2	0
工具器具・備品	151	151
減価償却累計額	△92	△102
工具器具・備品(純額)	58	49
土地	1,610	1,610
有形固定資産合計	3,010	2,944
無形固定資産		
ソフトウェア	31	21
電話加入権	40	40
リース資産	1	3
無形固定資産合計	73	65
投資その他の資産		
投資有価証券	1,174	1,250
関係会社株式	623	495
従業員に対する長期貸付金	21	20
敷金及び保証金	158	196
事業保険金	199	185
破産更生債権等	1,044	991
その他	101	97
貸倒引当金	△1,027	△1,014
投資損失引当金	△111	—
投資その他の資産合計	2,184	2,222
固定資産合計	5,269	5,233
資産合計	35,542	35,035

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	6,022	6,669
工事未払金	3,805	5,488
短期借入金	15,550	14,468
リース債務	0	1
未払法人税等	43	30
未払消費税等	258	150
未成工事受入金	1,088	627
預り金	1,046	1,066
完成工事補償引当金	121	161
賞与引当金	69	1
工事損失引当金	544	307
その他	367	244
流動負債合計	28,919	29,218
固定負債		
長期借入金	16	16
リース債務	1	2
繰延税金負債	—	13
退職給付引当金	1,604	1,767
環境対策引当金	54	54
その他	77	4
固定負債合計	1,754	1,858
負債合計	30,673	31,077
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,307	5,307
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△321	△1,258
利益剰余金合計	△321	△1,258
自己株式	△92	△115
株主資本合計	4,892	3,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24	25
評価・換算差額等合計	△24	25
純資産合計	4,868	3,958
負債純資産合計	35,542	35,035

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	47,756	40,645
不動産事業等売上高	—	29
売上高合計	47,756	40,674
売上原価		
完成工事原価	44,065	39,199
不動産事業等売上原価	4	5
売上原価合計	44,070	39,204
売上総利益		
完成工事総利益	3,691	1,445
不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失 (△)	△4	23
売上総利益合計	3,686	1,469
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121	119
従業員給料手当	1,075	960
賞与引当金繰入額	21	△19
退職給付費用	274	258
法定福利費	159	148
福利厚生費	37	26
修繕維持費	18	11
事務用品費	88	23
通信交通費	139	132
動力用水光熱費	34	31
広告宣伝費	3	1
貸倒引当金繰入額	13	△63
交際費	17	11
寄付金	0	2
地代家賃	221	204
減価償却費	89	77
租税公課	92	70
保険料	9	10
支払手数料	135	110
雑費	74	68
販売費及び一般管理費合計	2,626	2,187
営業利益又は営業損失 (△)	1,059	△718

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	44	42
受取配当金	8	62
受取地代家賃	51	49
保険配当金	17	7
その他	34	48
営業外収益合計	157	210
営業外費用		
支払利息	331	272
手形売却損	55	26
売上割引	28	32
支払保証料	50	50
その他	36	43
営業外費用合計	501	423
経常利益又は経常損失(△)	715	△931
特別利益		
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
固定資産除却損	2	—
貸倒引当金繰入額	328	—
投資損失引当金繰入額	111	—
子会社整理損	—	16
過年度完成工事補修費	60	—
環境対策引当金繰入額	54	—
その他	37	—
特別損失合計	593	16
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	128	△948
法人税、住民税及び事業税	△0	△11
法人税等合計	△0	△11
当期純利益又は当期純損失(△)	129	△936

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	5,307	5,307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,307	5,307
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△451	△321
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	129	△936
当期変動額合計	129	△936
当期末残高	△321	△1,258
利益剰余金合計		
当期首残高	△451	△321
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	129	△936
当期変動額合計	129	△936
当期末残高	△321	△1,258
自己株式		
当期首残高	△90	△92
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△24
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△23
当期末残高	△92	△115
株主資本合計		
当期首残高	4,764	4,892
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	129	△936
自己株式の取得	△1	△24
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	127	△960
当期末残高	4,892	3,932

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26	△24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50	49
当期変動額合計	△50	49
当期末残高	△24	25
評価・換算差額等合計		
当期首残高	26	△24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50	49
当期変動額合計	△50	49
当期末残高	△24	25
純資産合計		
当期首残高	4,791	4,868
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	129	△936
自己株式の取得	△1	△24
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50	49
当期変動額合計	77	△910
当期末残高	4,868	3,958

## 6. 補足情報

個別受注高、売上高および次期繰越高

## 1. 受注高

(単位：百万円) (注) 百万円未満切捨て

項目			前期		当期		増減	
			金額	構成比%	金額	構成比%	金額	比率%
建設事業	建築	官公需	2,908	7.2	1,249	3.3	△1,659	△57.0
		民需	37,263	92.8	36,047	96.7	△1,215	△3.3
		計	40,171	97.6	37,297	97.6	△2,874	△7.2
	土木	官公需	123	12.5	846	93.8	722	583.5
		民需	869	87.5	56	6.2	△813	△93.6
		計	993	2.4	902	2.4	△90	△9.1
計	官公需	3,032	7.4	2,096	5.5	△936	△30.9	
	民需	38,132	92.6	36,103	94.5	△2,028	△5.3	
	計	41,165	100.0	38,199	100.0	△2,965	△7.2	

## 2. 売上高

(単位：百万円) (注) 百万円未満切捨て

項目			前期		当期		増減	
			金額	構成比%	金額	構成比%	金額	比率%
建設事業	建築	官公需	5,311	11.4	3,475	8.8	△1,836	△34.6
		民需	41,096	88.6	35,907	91.2	△5,189	△12.6
		計	46,407	97.2	39,382	96.9	△7,025	△15.1
	土木	官公需	1,079	80.0	780	61.8	△298	△27.7
		民需	269	20.0	482	38.2	212	78.7
		計	1,349	2.8	1,262	3.1	△86	△6.4
計	官公需	6,390	13.4	4,255	10.5	△2,135	△33.4	
	民需	41,366	86.6	36,389	89.5	△4,976	△12.0	
	計	47,756	100.0	40,645	100.0	△7,111	△14.9	
不動産事業			-	-	29	100.0	29	-
計			47,756	-	40,674	-	△7,082	△14.8

## 3. 次期繰越高

(単位：百万円) (注) 百万円未満切捨て

項目			前期		当期		増減	
			金額	構成比%	金額	構成比%	金額	比率%
建設事業	建築	官公需	3,321	10.5	1,095	3.7	△2,226	△67.0
		民需	28,161	89.5	28,302	96.3	140	0.5
		計	31,483	95.3	29,397	96.1	△2,085	△6.6
	土木	官公需	874	56.1	941	78.4	66	7.6
		民需	685	43.9	259	21.6	△426	△62.2
		計	1,560	4.7	1,200	3.9	△359	△23.1
計	官公需	4,196	12.7	2,036	6.7	△2,159	△51.5	
	民需	28,847	87.3	28,562	93.3	△285	△1.0	
	計	33,043	100.0	30,598	100.0	△2,445	△7.4	